



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月13日

上場会社名 株式会社トミタ

上場取引所 東

コード番号 8147 URL <http://www.tomitaj.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富田 稔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 中村 龍二

TEL 03-3765-1219

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,903	17.5	92	4.6	173	9.2	128	38.4
2021年3月期第1四半期	4,172	34.7	97	71.4	159	57.0	93	63.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 159百万円 (26.2%) 2021年3月期第1四半期 216百万円 (35.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	24.87	
2021年3月期第1四半期	17.97	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	15,176	9,741	62.5	1,830.60
2021年3月期	15,846	9,642	59.3	1,813.52

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 9,492百万円 2021年3月期 9,403百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		11.00	11.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,900	7.8	250	112.8	340	51.5	220	68.5	42.43
通期	18,900	9.1	590	148.2	720	49.2	460	45.1	88.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	6,158,000 株	2021年3月期	6,158,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	972,717 株	2021年3月期	972,686 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	5,185,297 株	2021年3月期1Q	5,185,314 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の2ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの再拡大の状況はあるものの、米国や中国を中心に世界経済が回復に向かっていること等に伴い、生産活動や輸出に持ち直しの動きが続いております。

わが国の工作機械業界は、当第1四半期連結累計期間は、国内は需要が前年同期比81.7%増加、海外でも需要が前年同期比137.8%増加し、その結果国内外全体の受注額は117.7%増加し3,799億円となりました。

こうした環境下、工作機械を主力取扱商品とする当社グループの受注・売上ににつきましては、国内では増加したものの、海外では減少し、国内外全体では増加となりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は49億3百万円(前年同期比17.5%増)、営業利益は9千2百万円(同4.6%減)、経常利益は1億7千3百万円(同9.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億2千8百万円(同38.4%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

工作機械の受注・売上が増加し、当第1四半期連結累計期間の売上高は31億7千1百万円(前年同期比49.3%増)となり、営業利益は6千5百万円(前年同期は1千5百万円の営業損失)となりました。

北米

自動車メーカー関係向けの受注・売上が減少し、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億5千4百万円(前年同期比6.5%減)となり、営業利益は2百万円(同90.0%減)となりました。

欧州

自動車メーカー向けの受注・売上が増加し、当第1四半期連結累計期間の売上高は6千6百万円(前年同期比40.7%増)となり、営業利益は1百万円(前年同期は6百万円の営業損失)となりました。

アジア

自動車・2輪車メーカー関係向けの受注・売上が減少し、当第1四半期連結累計期間の売上高は9億1千万円(前年同期比23.7%減)となり、営業利益は4千3百万円(同47.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が11億2千7百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ6億7千万円減少し、151億7千6百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が8億9千1百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ7億6千8百万円減少し、54億3千4百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が1億2千4百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ9千8百万円増加し、97億4千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期及び第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、現時点では、2021年5月14日に発表しました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,311,280	5,442,813
受取手形及び売掛金	3,910,501	2,783,391
電子記録債権	904,406	1,393,967
商品	582,284	603,336
その他	510,283	476,280
流動資産合計	11,218,757	10,699,791
固定資産		
有形固定資産	1,036,796	1,042,849
無形固定資産	76,416	72,313
投資その他の資産		
投資有価証券	2,389,263	2,241,797
投資土地	787,862	787,862
その他	351,176	345,609
貸倒引当金	△14,146	△14,146
投資その他の資産合計	3,514,155	3,361,123
固定資産合計	4,627,367	4,476,286
資産合計	15,846,124	15,176,077
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,768,687	1,877,646
電子記録債務	1,230,455	1,472,647
短期借入金	297,266	257,830
未払法人税等	13,173	56,804
賞与引当金	57,000	23,000
役員賞与引当金	32,000	6,750
その他	405,366	361,382
流動負債合計	4,803,948	4,056,062
固定負債		
長期借入金	19,959	53,732
役員退職慰労引当金	317,764	295,969
退職給付に係る負債	22,367	23,599
その他	1,039,206	1,005,124
固定負債合計	1,399,298	1,378,425
負債合計	6,203,247	5,434,487

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	280,300	280,300
利益剰余金	7,537,776	7,607,056
自己株式	△453,373	△453,404
株主資本合計	7,762,203	7,831,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,296,763	1,191,787
土地再評価差額金	529,500	529,500
為替換算調整勘定	△184,796	△60,547
その他の包括利益累計額合計	1,641,467	1,660,741
非支配株主持分	239,206	249,396
純資産合計	9,642,877	9,741,589
負債純資産合計	15,846,124	15,176,077

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	4,172,405	4,903,412
売上原価	3,463,414	4,137,000
売上総利益	708,990	766,412
販売費及び一般管理費	611,741	673,632
営業利益	97,249	92,780
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,122	14,233
仕入割引	3,655	3,687
受取賃貸料	21,088	22,759
為替差益	19,383	13,098
保険解約返戻金	—	29,933
その他	13,047	8,999
営業外収益合計	73,298	92,712
営業外費用		
支払利息	1,911	1,241
不動産賃貸費用	8,271	9,285
売上割引	995	594
その他	147	488
営業外費用合計	11,325	11,610
経常利益	159,221	173,881
特別利益		
固定資産売却益	—	1,133
特別利益合計	—	1,133
税金等調整前四半期純利益	159,221	175,015
法人税、住民税及び事業税	36,379	35,515
法人税等調整額	18,150	6,799
法人税等合計	54,529	42,314
四半期純利益	104,692	132,700
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,517	3,730
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,174	128,969

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	104,692	132,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	261,091	△104,975
為替換算調整勘定	△149,644	131,803
その他の包括利益合計	111,447	26,828
四半期包括利益	216,139	159,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,151	148,243
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,011	11,285

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は出荷基準を適用していた商品の国内販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める通常の期間を超過する場合には、検収時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は43,825千円増加し、売上原価は40,005千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,820千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,650千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア			
売上高							
外部顧客への売上高	2,125,102	806,910	46,982	1,193,410	4,172,405	—	4,172,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	633,413	1,929	21,036	6,727	663,106	△663,106	—
計	2,758,515	808,839	68,018	1,200,137	4,835,511	△663,106	4,172,405
セグメント利益又は 損失(△)	△15,309	28,399	△6,475	83,653	90,268	6,981	97,249

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額6,981千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア			
売上高							
外部顧客への売上高	3,171,715	754,720	66,106	910,869	4,903,412	—	4,903,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	590,969	1,445	22,810	3,775	619,001	△619,001	—
計	3,762,685	756,166	88,916	914,645	5,522,414	△619,001	4,903,412
セグメント利益	65,740	2,843	1,660	43,722	113,967	△21,186	92,780

(注) 1.セグメント利益の調整額△21,186千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。